

播陽証券 ～注目・外株銘柄～ (2022年12月)

【米国市場・20銘柄掲載】

(株価データ、株価指標は現地2022年11月29日現在)

<12月に追加>

P1【半導体】 ASMLホールディングADR (ASML)

P2【公益】 ネクステラ・エナジー (NEE)

<継続>

P3【ハイテク主力】 アップル (AAPL)

P4【ハイテク主力】 アルファベット (GOOGL)

P5【クラウド】 アマゾン・ドット・コム (AMZN)

P6【クラウド】 マイクロソフト (MSFT)

P7【動画配信】 ネットフリックス (NFLX)

P8【フィンテック】 ペイパル・ホールディングス (PYPL)

P9【IT大手】 IBM (IBM)

P10【半導体】 エヌビディア (NVDA)

P11【セキュリティ】 パロアルト・ネットワークス (PANW)

P12【セキュリティ】 クラウド・ストライク・ホールディングス (CRWD)

P13【電気自動車】 テスラ (TSLA)

P14【民間旅客機】 ボーイング (BA)

P15【生活必需品】 プロクター&ギャンブル (PG)

P16【飲料】 コカ・コーラ (KO)

P17【製薬大手】 イーライ・リリー (LLY)

P18【石油メジャー】 エクソンモービル (XOM)

P19【エネルギー】 パイオニア・ナチュラル・リソースズ (PXD)

P20【太陽光発電】 エンフェーズ・エナジー (ENPH)

<追加>

オランダの半導体製造装置大手

再生可能エネルギー注力の電力会社

<継続>

デジタルIT機器の設計・販売大手

インターネット検索世界最大手

インターネット小売世界最大手

ソフトウェア世界最大手

動画配信世界最大手

オンライン決済サービス大手

IT業界の老舗企業

画像処理半導体 (GPU) 開発企業

次世代ファイアウォール機器専門大手

高成長の新興セキュリティ企業

米電気自動車 (EV) 大手

世界最大級の民間旅客機製造企業

世界最大の日用品メーカー

グローバル展開の飲料大手

米製薬大手

世界的石油メジャー

独立系石油・天然ガス採掘企業

太陽光発電ソリューション提供企業

オランダの半導体製造装置世界大手。「EUV露光」の唯一のメーカー

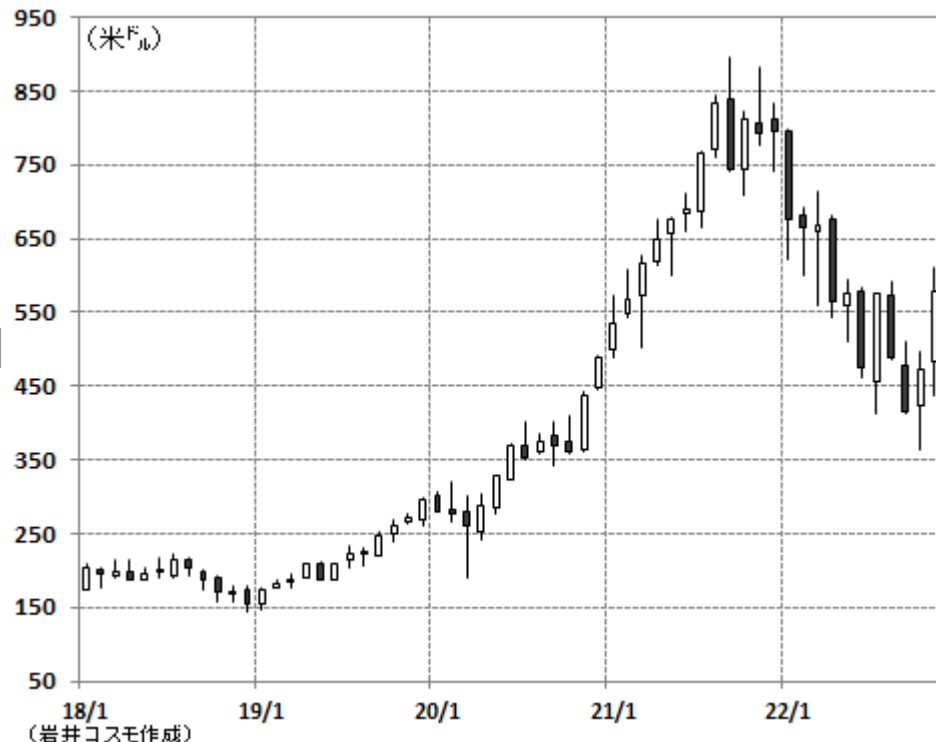
会社概要

オランダの半導体製造装置メカ。半導体製造工程の前工程の装置メカの2018年の売上規模で、首位の米アプライト・マテリアルズに次ぐ2位に位置する。半導体の回路をシリコンウエハ上に焼き付ける露光装置のシェアの約8割を抑える。1984年オランダのフィリップス社と半導体商社ASMインターナショナルに折半出資された会社が起源。本社はオランダ・フェルトホーヘン、従業員数は37,595人(22年10月時点)。

注目ポイント

□ **EUV露光で世界をリード**：世界で唯一単独供給する「EUV露光装置」は、光源に屈折率の大きな極端紫外線を用いて、より細かい電子回路を焼き付けることが可能であり、先端半導体の開発に大きく貢献。「EUV露光装置」は巨額な研究開発費もあり、1台1億ユーロ以上と高額だが、21年度は前年比11台増の42台を出荷した。

□ **投資家向け説明会で強気見通しを提示**：ASMLは11月10日に投資家向け説明会を開催。25年に年間売上300億～400億ユーロ、30年に440億～600億ユーロを見込む。また、2025年末までに120億ユーロ規模の自社株を買い戻す計画も併せて公表した。



株価チャート (2017年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	578.82 (11/29)
52週高値(日付)	832.68 (21/12/01)
52週安値(日付)	363.31 (22/10/13)
時価総額	2,333億ドル 32兆3,485億円
株価変化率(%)	-0.8 (過去6ヶ月間) -29.0 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	40.1 (倍)
株価売上高比率	11.3 (倍)
PBR	28.6 (倍)
税前提当利回り(%)	0.93 (直近年率)
配当成長率(%)	38.4 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	57.4 (%)
株式ベータ	1.58 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ユーロ)	前同比 (%)	営業利益 (百万ユーロ)	前同比 (%)	当期利益 (百万ユーロ)	前同比 (%)	1株利益 (ユーロ)	配当 (ユーロ)
2020/12	13,979	—	4,052	—	3,554	—	8.48	2.55
2021/12	18,611	33	6,750	67	5,883	66	14.34	3.35

四半期業績								
決算期	売上高	前同比	営業利益	前同比	当期利益	前同比	1株利益	配当
2021/Q3	5,241	—	1,919	—	1,740	—	4.26	0.00
2022/Q3	5,778	10	1,939	1	1,702	-2	4.29	1.37

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

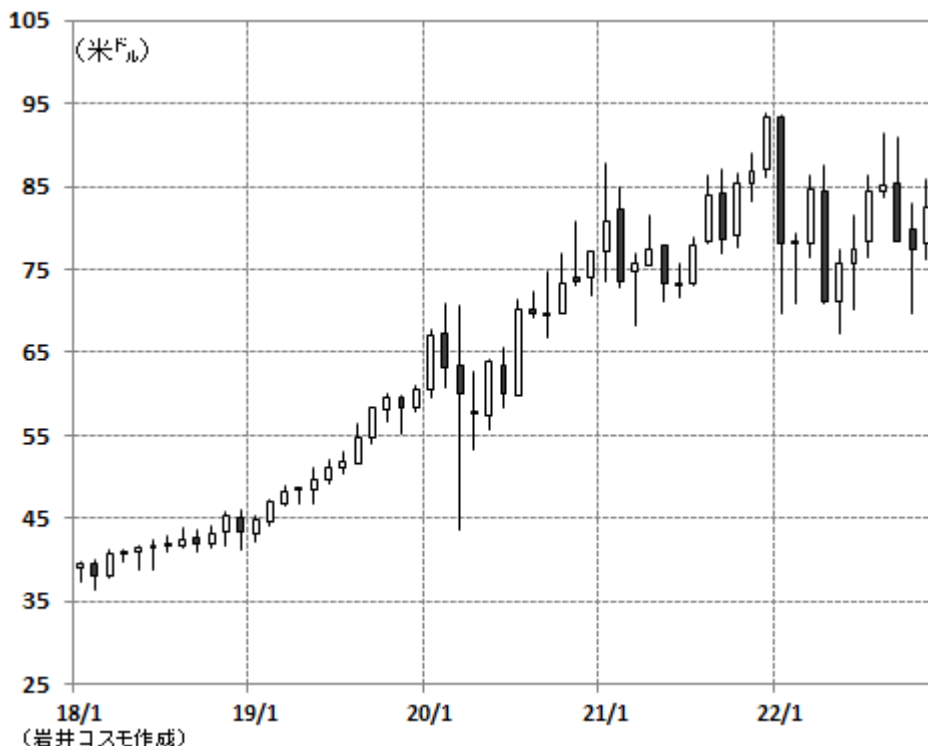
会社概要

再生可能エネルギー等の発電・販売を手掛ける持株会社。風力、太陽光、液化天然ガスによる環境負荷の小さい発電所を中心に運営し、子会社を通じて複数の原子力発電所も保有する。持株会社は主に、フロリダパワー&ライト(FPL)とネクステラ・エナジー・リソース(NEER)から構成される。持株会社のルーツであるFPLは1925年創業、1950年にNY市場に上場。2010年に持株会社「ネクステラ・エナジー」を設立。

注目ポイント

環境配慮型発電に特化: 売上高のおよそ3割を占めるNEERはより環境配慮型の発電に注力している。NEERの発電量の67%が風力発電、13%が太陽光発電と全発電量の5分の4が再生可能エネルギーに占められている。風力や太陽光発電の発電コストは年々低下してきており、経済合理性の観点からも注目を集めている。

ESG投資でも注目: 近年、環境配慮や企業統治の優れた企業に投資する「ESG投資」が活発化しており、これらの対応が重要視される。同社はS&PのESG評価でも、セクター最高の評価を受けるなど、機関投資家の評価も高く、今後も環境に配慮した取組みを続ける。



株価チャート (2017年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	82.49 (11/29)
52週高値(日付)	93.73 (21/12/31)
52週安値(日付)	67.22 (22/05/12)
時価総額	1,639億ドル 22兆7,244億円
株価変化率(%)	6.5 (過去6ヶ月間) -7.0 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	32.0 (倍)
株価売上高比率	8.2 (倍)
PBR	4.2 (倍)
税前提当利回り(%)	2.06 (直近年率)
配当成長率(%)	10.4 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	10.2 (%)
株式ベータ	0.95 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	17,997	-6	5,116	-4	2,919	-23	1.48	1.40
2021/12	17,069	-5	2,913	-43	3,573	22	1.81	1.54

四半期業績

2021/Q3	4,370	—	379	—	447	—	0.23	0.385
2022/Q3	6,719	54	1,862	391	1,696	279	0.86	0.425

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

デジタルIT機器の設計・販売大手。収益の多様化が進む。5G対応iPhoneの本格買い替えに期待

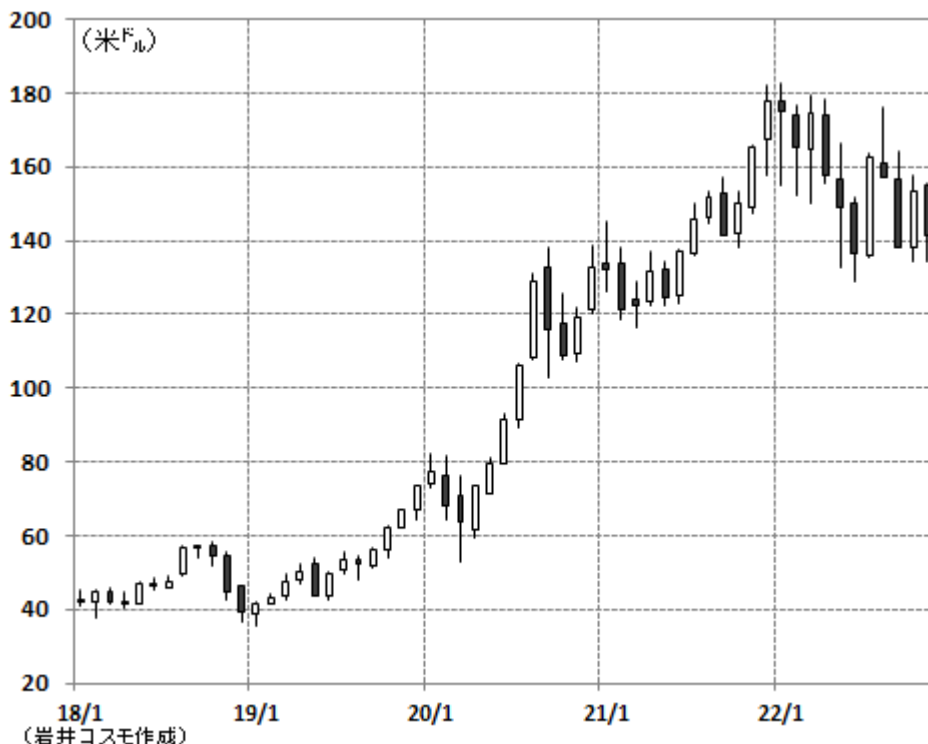
会社概要

スマートフォン(スマホ)「iPhone」や、タブレットPC「iPad」などデジタルIT機器を設計・販売。1977年に設立。スティーブ・ジョブズ氏が1997年に復帰し、次々と革新性のある製品投入、再興を果たす。2011年のジョブズ氏没後は現クックCEO体制へ、12年以降は大規模な株主還元策を開始。独自の基本ソフト開発やアプリ販売等で他社と一線を画す。15年3月、NYダウ工業株平均に採用された。

注目ポイント

□ **「マック」を大量購入で値引きへ**：アップルはパソコン「マック」の販売促進を目指し、大量購入する中小企業向けに異例の値引きを提示する。こうした措置は同社にとっては異例で、ホリデー商戦の売り上げ鈍化懸念に、値引き戦略で対抗する。

□ **サブスク料金を値上げ**：アップルは10月24日、サブスクリプションサービスの値上げを発表。「アップルミュージック」は個人向け料金を月額9.99ドルから月額10.99ドルに、「アップルTV+」は月額4.99ドルから月額6.99ドルに、「アップルワン」は月額14.95ドルから月額16.95ドルへそれぞれ引き上げた。コストが上昇する中で、サブスク料金の値上げにより安定的な収益基盤の拡大を図る。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	141.17 (11/29)
52週高値(日付)	182.9 (22/01/04)
52週安値(日付)	129.075 (22/06/16)
時価総額	2兆2,457億ドル 311兆3282億円
株価変化率(%)	-5.7 (過去6ヶ月間) -11.9 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	23.1 (倍)
株価売上高比率	5.8 (倍)
PBR	44.4 (倍)
税配前当利回り(%)	0.65 (直近年率)
配当成長率(%)	5.2 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	175.5 (%)
株式ベータ	1.16 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/09	365,817	33	108,949	64	94,680	65	5.61	0.865
2022/09	394,328	8	119,437	10	99,803	5	6.11	0.910

四半期業績

2021/Q4	83,360	—	23,786	—	20,551	—	1.24	0.220
2022/Q4	90,146	8	24,894	5	20,721	1	1.29	0.230

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

インターネット検索サービス世界最大手。ネット広告の次の収益基盤を模索

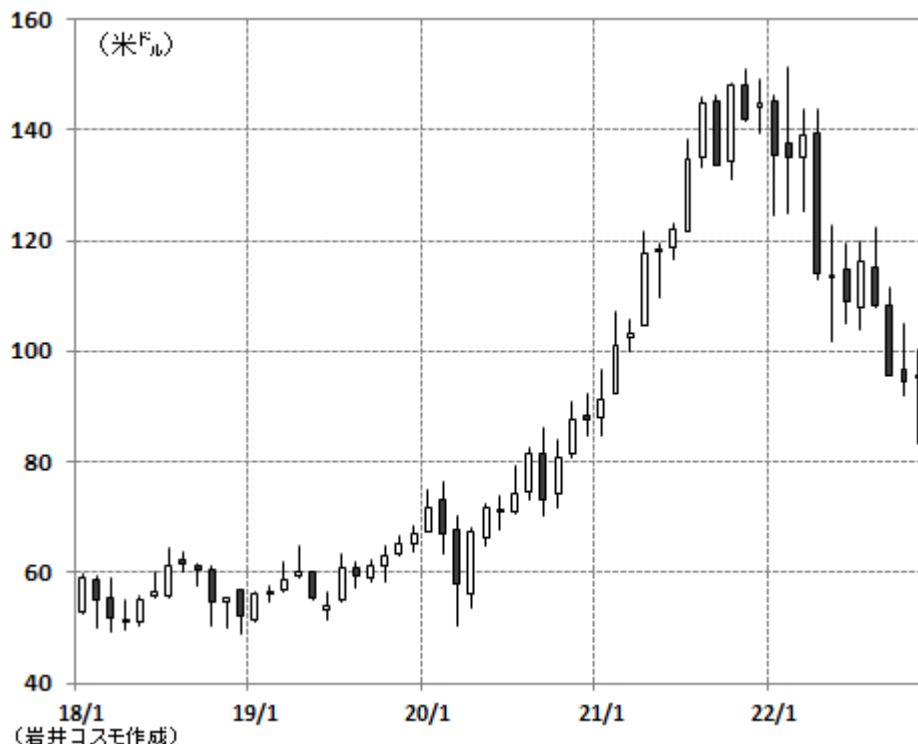
会社概要

ネット検索サービス世界最大手「グーグル」を傘下に置く持株会社。97年にサービス開始、04年8月上場。検索広告が主要収入源。革新力で定評があり、モバイル端末の無料基本ソフト「アンドロイド」は、同社の開発。また自動運転車などを社内で育成中。またアプリ・コンテンツ販売やクロームブック事業、クラウド型ビジネス向けソフトなどの事業展開も。本社はカリフォルニア州、従業員数は186,779人(22年9月末)。

注目ポイント

□ **YouTube広告とクラウド事業が成長ドライバー**： 動画投稿のアプリの「YouTube」と、データを企業から受託管理するクラウド事業が現在の成長の柱であり20年以降、独立開示された。21年度通期のYouTube広告収入は前年同期比46%増の288億ドル、クラウド事業売上は同47%増の192億ドルとなり、両事業の売上高比率は全体の2割弱を占める。

□ **国ごとに検索最適化**： アルファベット傘下のグーグルは、国ごとの検索機能を最適化する。アジアの主要国に専任チームを設け、各国で異なるニーズに対応した新たな機能を開発する。同社の収益源のネット広告事業は成長が鈍化しており、サービスの改良を進め、ネット利用者が急増するアジアの需要を取り組みたい考え。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	95.19 (11/29)
52週高値(日付)	151.453 (22/02/02)
52週安値(日付)	83.34 (22/11/03)
時価総額	1兆2,337億ドル 171兆0245億円
株価変化率(%)	-15.2 (過去6ヶ月間) -34.6 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	18.7 (倍)
株価売上高比率	4.4 (倍)
PBR	4.9 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	26.9 (%)
株式ベータ	1.17 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	182,527	13	41,224	20	40,269	17	2.93	0.00
2021/12	257,637	41	78,714	91	76,033	89	5.61	0.00

四半期業績

2021/Q3	65,118	—	21,031	—	18,936	—	1.40	0.00
2022/Q3	69,092	6	17,135	-19	13,910	-27	1.06	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

インターネット小売世界最大手。ネット通販とクラウド受託サービス事業双方が成長

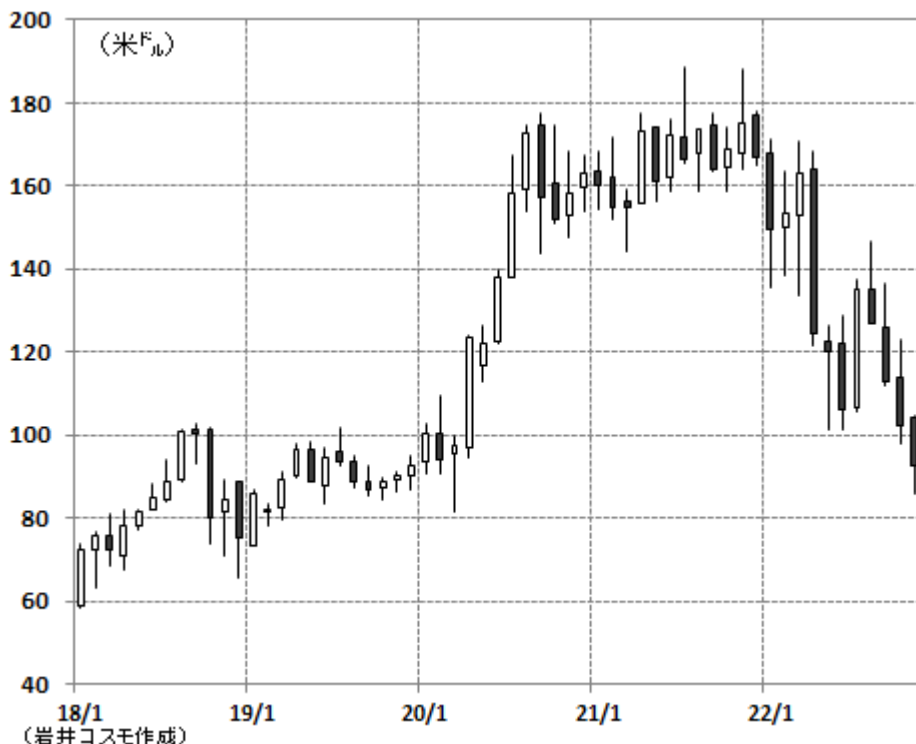
会社概要

インターネット小売世界最大手。ジェフ・ベゾス氏が設立、95年にサービス開始。書籍中心の取扱いから急速に品揃えを拡充。電子書籍端末「キンドルファイア」シリーズ等を投入、新市場開拓に意欲的。世界で個人有料会員は2億人を超え、動画や音楽の配信サービスを提供、法人向けのデータセンター利用サービスでも存在感が高い。近年はAI家電のスピーカー型のエコが世界中でヒット。本社はワシントン州シアトル。

注目ポイント

□ **2023年もリストラを断行**: アマゾンのアンディ・ジャシ-最高経営責任者 (CEO)は11月17日、23年も人員削減を追加実施する考えを明らかにした。同社はこれに先駆けて電子書籍部門などで組織再編に伴う減員を対象となる社員に伝達済み。事業環境が厳しくなるなかで経費削減を急ぐ。

□ **日本での会員費の値上げは検討せず**: アマゾン・ジャパンのジャスパ・チャン社長は、有料会員「プライム」の年会費について現時点で「変更の予定はない」と表明。日本市場は「電子商取引 (EC) 比率が欧米に比べて低く、まだまだ努力するべきところが多い」と指摘した。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価 (米ドル)	92.42 (11/29)
52週高値 (日付)	179.8 (21/11/29)
52週安値 (日付)	85.88 (22/11/09)
時価総額	兆9,428億ドル 130兆7055億円
株価変化率 (%)	-19.7 (過去6ヶ月間) -48.1 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	92.8 (倍)
株価売上高比率	1.9 (倍)
PBR	6.9 (倍)
税前提当利回り (%)	無配 (直近年率)
配当成長率 (%)	— (過去1年間)
株主資本利益率 (ROE)	8.8 (%)
株式ベータ	1.26 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	386,064	38	22,899	57	21,331	84	2.09	0.00
2021/12	469,822	22	24,879	9	33,364	56	3.24	0.00

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/Q3	110,812	—	4,852	—	3,156	—	0.31	0.00
2022/Q3	127,101	15	2,525	-48	2,872	-9	0.28	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

社名 (ティッカー)

マイクロソフト(MSFT)

ソフトウェア世界最大手。クラウド事業が好調

上場市場

ナスダック

セクター

ソフトウェア

会社概要

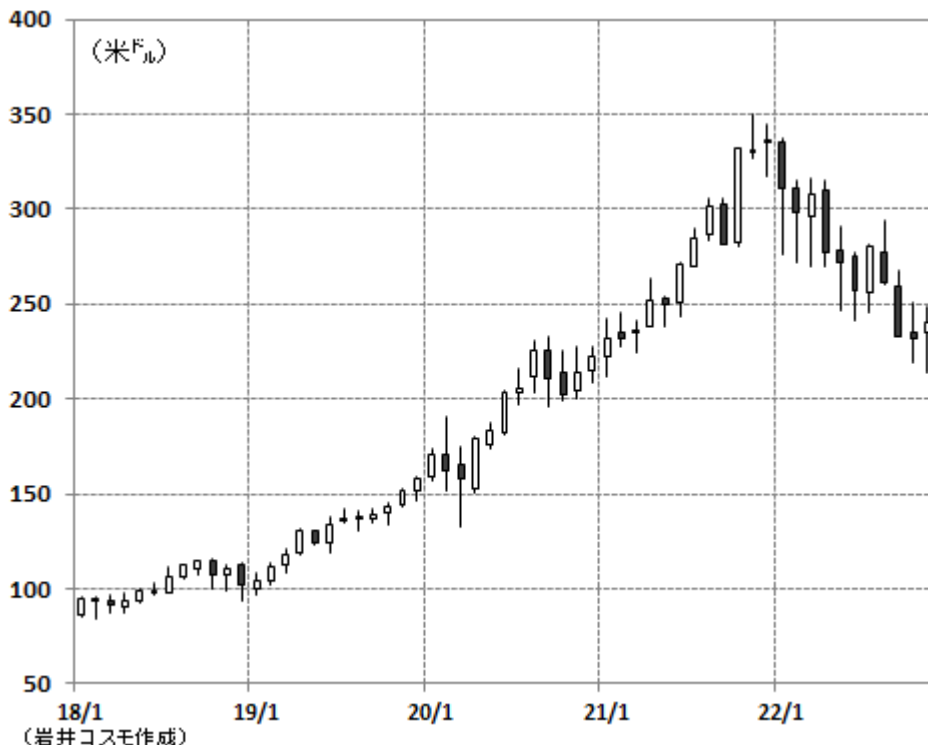
ソフトウェア世界最大手。1975年創業。80～90年代にウィンドウズ(OS:基本ソフト)とオフィス(ワード、エクセル等)で急成長。ほかゲームやネット広告等も手掛け、企業から消費者向けまで幅広く事業を展開。2016年12月にビジネス向けSNSサイトの「リンクイン」を買収。2014年に就任したサテラCEOのもと、デバイス・サービス戦略から生産性やモバイル、クラウドを重視した経営に軸足を移している。

注目ポイント

□**クラウド事業の拡大が奏功**:マイクロソフトはクラウドインフラ市場(IaaS)で首位アマゾンウェブサービス(AWS)に次ぐ位置にあり、2強体制を構築。収益性の改善のため、製品からクラウドサービスに収益構造を移行中。特にワードやエクセル等クラウド版の「オフィス365」や、データ受託管理の「アジュール」、リンクインなどが好調。

□**米FTCがアクティベーション買収阻止に動くとの報道**:米連邦取引委員会(FTC)が同社によるアクティベーション・プリザード買収阻止のため、12月中に反トラスト訴訟を起こす可能性が高いと11月23日に報じられた。

FTC側は両社の主張を疑問視、買収審査は継続中にある。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	240.33 (11/29)
52週高値(日付)	344.3 (21/12/29)
52週安値(日付)	213.46 (22/11/04)
時価総額	1兆7,915億ドル 248兆3603億円
株価変化率(%)	-12.0 (過去6ヶ月間) -28.6 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	25.9 (倍)
株価売上高比率	8.9 (倍)
PBR	10.3 (倍)
税配前当利回り(%)	1.13 (直近年率)
配当成長率(%)	10.4 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	42.9 (%)
株式ベータ	1.11 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/06	168,088	18	69,916	32	61,271	38	8.05	2.24
2022/06	198,270	18	83,383	19	72,738	19	9.65	2.48

四半期業績

2022/Q1	45,317	—	20,238	—	20,505	—	2.71	0.62
2023/Q1	50,122	11	21,518	6	17,556	-14	2.35	0.68

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

動画配信サービス最大手。広告付きプランで会員増と広告収入獲得を目指す

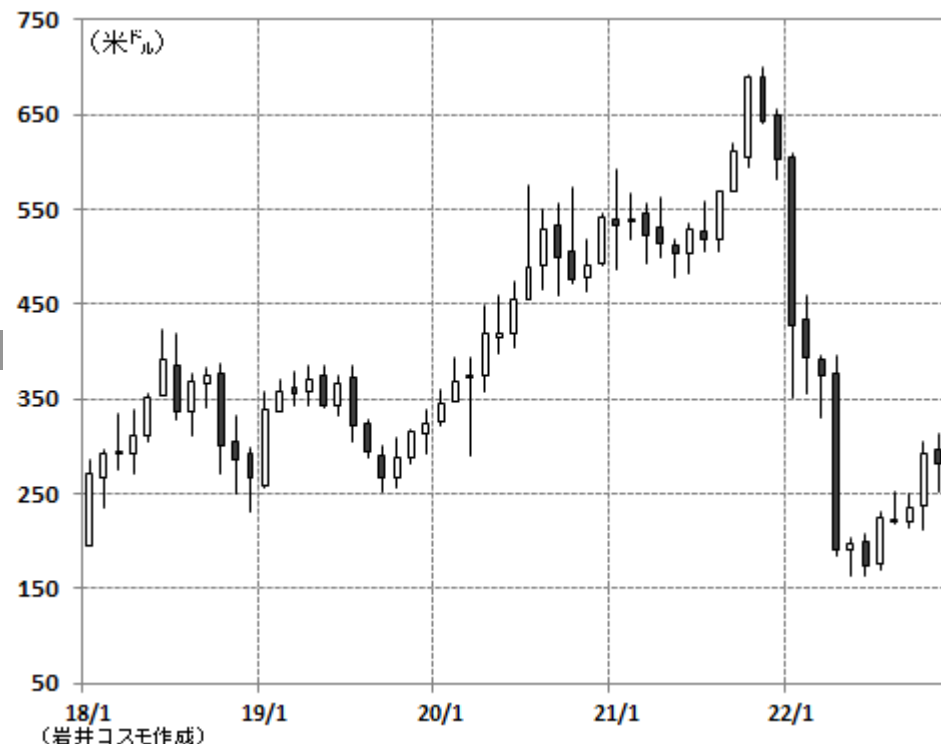
会社概要

1997年創立。オンラインDVDレンタルと映画やTV番組のネット配信(ストリーミング)を手掛ける。ネット宅配DVDレンタルから始めたが、現在は動画配信事業が主力。人気映画、テレビ番組を豊富に揃えるが、近年は自社制作番組を強化中。21年には韓国ドラマ「イカゲーム」が世界的に大ヒットするなど、オリジナルコンテンツの影響力は年々拡大。22年11月から広告付きプランの提供を開始した。

注目ポイント

□ **広告付きプランの提供をスタート**: ネットフリックスは11月3日、広告を付けて料金を抑えたプランを米国や日本などで開始した。従来の最低料金と比べて各国で2~4割安くなる。作品の冒頭と途中で1時間あたり4~5分の広告が入り、ダウンロードもできない代わりに、料金はこれまでの各国の最安値よりも下がる。米国では月6.99ドル、日本では月790円でのスタートとなる。

□ **広告付きプランで4,000万人増を計画**: ネットフリックスは広告付きプランの会員数が23年9月末までに世界で4,000万人に達すると想定している。同社が広告出稿を企業に促すために作成した資料を基に、一部メディアが報じた。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	280.96 (11/29)
52週高値(日付)	675.31 (21/11/30)
52週安値(日付)	162.81 (22/05/12)
時価総額	1,250億ドル 17兆3,333億円
株価変化率(%)	43.9 (過去6ヶ月間) -57.7 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	29.3 (倍)
株価売上高比率	4.0 (倍)
PBR	6.1 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	28.1 (%)
株式ベータ	1.40 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	24,996	24	4,585	76	2,761	48	6.08	0.00
2021/12	29,698	19	6,195	35	5,116	85	11.24	0.00

四半期業績

2021/Q3	7,483	—	1,755	—	1,449	—	3.19	0.00
2022/Q3	7,926	6	1,533	-13	1,398	-4	3.10	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

オンライン決済サービス大手。リストラ・選別投資を通じた再興に期待

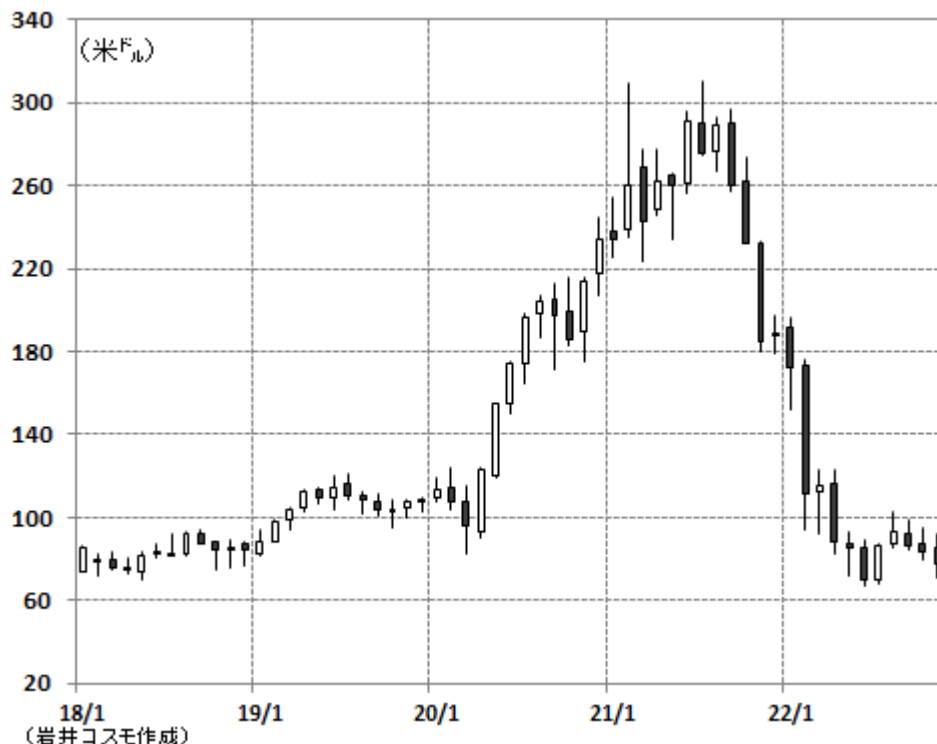
会社概要

98年創業の米オンライン決済サービス大手。02年にイーベイにより買収され、15年7月に分離・独立した。事前登録したクレジットカードや銀行口座を用いてネットで代金決済するサービス等を展開、決済の堅固な安全性や利便性の高さが特徴。21年の取引処理件数は前年比25%増の193億件。世界の100以上の通貨の支払いに対応。地域別売上構成は米国が54%、英国が9%、その他が37% (21年実績)。

注目ポイント

□**エリオットがペイパル株を保有**：物言う株主(アクティビスト)として知られる米ファンドのエリオット・マネジメントがペイパル株式をおよそ20億ドル分保有していることが明らかとなった。エリオットと同社は情報共有契約を結び、バリュエーション向上に向けた協力関係を続ける。23年初めには投資家向け説明会を開催し、経営戦略の情報共有と合わせて、株主還元策の見直しに関する詳細を発表する予定。

□**アマゾンが支払い手段に「ベンモ」を追加**：米アマゾンは「ブラック・フライデー」を前に、ペイパルが手掛ける個人間送金アプリ「ベンモ」を新しく支払い手段に追加すると発表。「ベンモ」は9,000万人以上のユーザーを持ち、安全で使いやすい支払い手段として知られている。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	77.64 (11/29)
52週高値(日付)	197.67 (21/12/08)
52週安値(日付)	67.59 (22/06/30)
時価総額	885億ドル 12兆2,704億円
株価変化率(%)	-8.9 (過去6ヶ月間) -58.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	28.7 (倍)
株価売上高比率	3.3 (倍)
PBR	4.4 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	#N/A (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	10.9 (%)
株式ベータ	1.43 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	21,454	21	3,289	21	4,202	71	3.54	0.00
2021/12	25,371	18	4,262	30	4,169	-1	3.52	0.00
四半期業績								
2021/Q3	6,182	—	1,043	—	1,087	—	0.92	0.00
2022/Q3	6,846	11	1,118	7	1,330	22	1.15	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

分社化で組織再編したIT(情報技術)業界の老舗。融合型クラウド、ブロックチェーンで巻き返しを図る

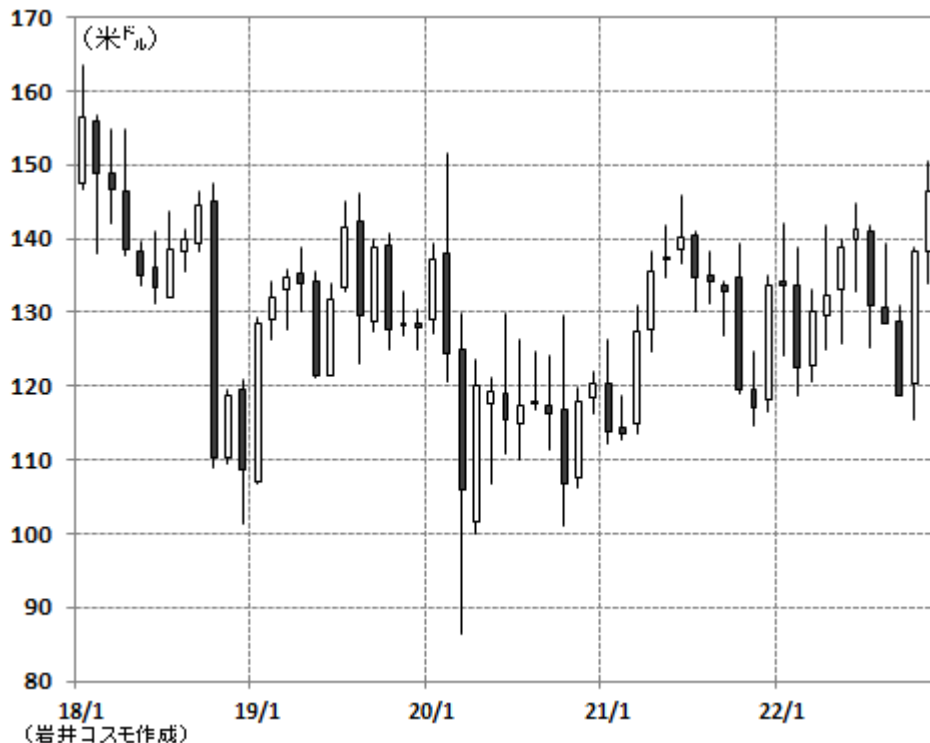
会社概要

1910年設立。老舗企業でコンピュータサービス大手。米国特許取得の年間件数では28年連続の首位。1960-70年代にメインフレーム(大型汎用コンピュータ)事業で一時代を築いた。近年は「ビッグデータ」分析やAIスパコン「ワトソン」で業界の新潮流を生んだ。他方、クラウド化ではアマゾン等に後塵を拝した。NYダウ工業株平均及び、25年以上連続増配企業からなるS&P500配当貴族指数の構成銘柄。

注目ポイント

□ **組織再編進展、ハイブリッドクラウド強化**: 2019年にオープンソース大手のレッドハットを買収、21年11月にはITインフラサービス事業を分社化、オンプレミス(自社運用)とクラウドの融合型の「ハイブリッドクラウド」と人工知能(AI)等の分野に経営資源のシフトを図った。

□ **ニューヨーク州での巨額投資を発表**: IBMは10月6日、ニューヨーク州ハドソンバレー地域で半導体やメインフレーム(大型汎用機)、人工知能、量子コンピュータなどの分野の研究開発や製造に、今後10年間で200億ドルを投資する計画を発表。IBMは半導体産業への補助金を盛り込んだ「CHIPS・科学法」から大きな恩恵を受けると説明した。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	146.49 (11/29)
52週高値(日付)	150.43 (22/11/23)
52週安値(日付)	115.55 (22/10/13)
時価総額	1,324億ドル 18兆3,609億円
株価変化率(%)	5.2 (過去6ヶ月間) 23.6 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	17.9 (倍)
株価売上高比率	2.2 (倍)
PBR	6.6 (倍)
税引前配当利回り(%)	4.51 (直近年率)
配当成長率(%)	0.6 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	6.0 (%)
株式ベータ	0.72 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	55,179	—	2,572	—	5,590	—	6.23	6.51
2021/12	57,350	4	4,837	88	5,743	3	6.35	6.55

四半期業績

2021/Q3	13,251	—	813	—	1,130	—	1.25	1.64
2022/Q3	14,107	6	-4,501	赤転	-3,196	赤転	-3.54	1.65

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

「人工知能(AI)」、「自動運転」の新市場に半導体を供給

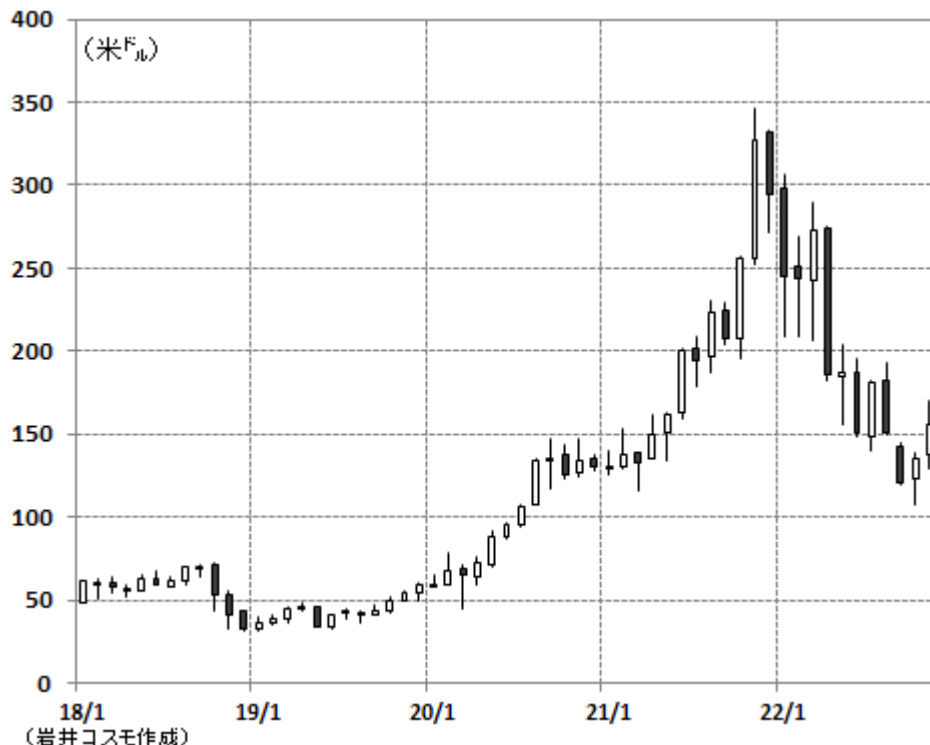
会社概要

1993年設立の米国の半導体メーカ。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするGPU(画像処理半導体)を設計・開発する。自社で製造を行わないファブレスメーカで台湾セミコンダクターや韓国サムスン電子に製造を委託。用途別売上構成は、ゲーム市場向けが46%、視覚化技術に関するプロ向けが8%、AIを含むデータセンター向けが39%、自動車向けが2%、OEM&IPが4%(22年1月期)。

注目ポイント

□「AI」の計算処理に同社GPUが活躍: IBMやアマゾン、マイクロソフト、アルファベットなどのIT大手各社は「深層学習(自ら学ぶ)」といった新技術を用いた人工知能の計算処理に同社半導体を利用している。

□新たな対中制裁の影響を代替製品でカバー: 8-10月期中に、米国政府が新たな対中半導体規制を発表。これにより、エヌビディアのデータセンター向け主力製品「A100」や「H100」の中国への出荷が制限されたものの、米国の規制に則った代替製品の出荷により、中国向けの落ち込みの大半を補った。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	156.39 (11/29)
52週高値(日付)	334.1 (21/11/29)
52週安値(日付)	108.14 (22/10/13)
時価総額	3,847億ドル 53兆3,337億円
株価変化率(%)	-16.9 (過去6ヶ月間) -53.1 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	55.0 (倍)
株価売上高比率	13.7 (倍)
PBR	18.1 (倍)
税前配当利回り(%)	0.10 (直近年率)
配当成長率(%)	0.0 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	26.4 (%)
株式ベータ	1.70 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/01	16,675	53	4,532	59	4,332	55	1.73	0.16
2022/01	26,914	61	10,041	122	9,752	125	3.85	0.16

四半期業績

2022/Q3	7,103	—	2,671	—	2,464	—	0.97	0.04
2023/Q3	5,931	-17	601	-77	680	-72	0.27	0.04

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

次世代ファイアウォール機器専門大手。インターネットセキュリティ関連の代表格

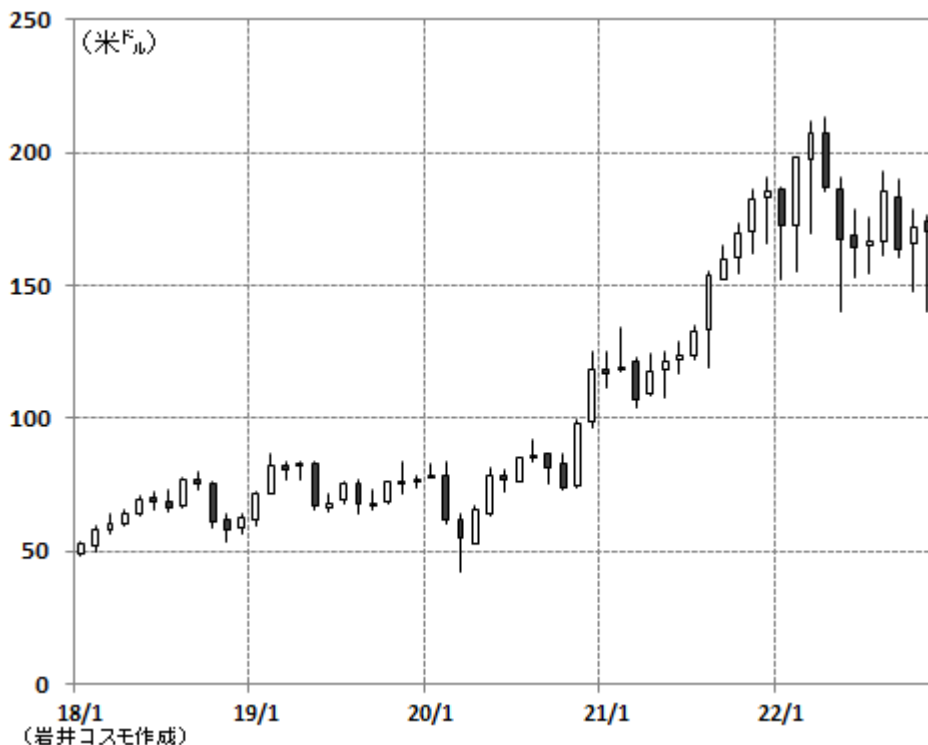
会社概要

2005年設立の「次世代ファイアウォール」機器の専門大手。高度なソフトウェアが組み込まれた製品は、インターネット・セキュリティ上の「ファイアウォール（防火壁）」となり、外部ネットワークからの攻撃や不正なアクセスに対して自分達のネットワークやコンピュータを防御する役割を担う。次世代のファイアウォールの特徴は、包括的なセキュリティ対策を高速処理で行う点にある。本社はカリフォルニア州サンタクララ。

注目ポイント

□ **セキュリティ対策は企業のIT投資の最優先事項**：不正アクセスによる個人情報・顧客情報の流出により、米国ではトップが引責辞任する等、各社対策強化に迫られている。同社は専門の強みを活かしてネットワーク機器大手からシェアを奪いながら急成長。全世界で6万団体超の顧客を抱え、日本ではインターネットイニシアティブ、東京大学、サイバーエージェント、KDDI等に導入実績あり。

□ **買収戦略を加速**：パロアルトはイスラエルのサイバーセキュリティ企業「サイター・セキュリティ」の買収に向けて準備を進めていると、現地メディアが11月中旬に報じた。買収金額はおよそ3億ドルとされ、現金2億ドルとパロアルトの株式1億ドル分相当が支払われる予定とした。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価 (米ドル)	170.51 (11/29)
52週高値 (日付)	213.633 (22/04/20)
52週安値 (日付)	140.075 (22/11/04)
時価総額	516億ドル 7兆1,471億円
株価変化率 (%)	0.9 (過去6ヶ月間) -7.2 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	— (倍)
株価売上高比率	8.7 (倍)
PBR	101.5 (倍)
税前提当利回り (%)	無配 (直近年率)
配当成長率 (%)	— (過去1年間)
株主資本利益率 (ROE)	-27.9 (%)
株式ベータ	1.11 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/07	4,256	25	-304	赤継	-499	赤継	-1.73	0.00
2022/07	5,502	29	-189	赤継	-267	赤継	-0.90	0.00

四半期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2022/Q1	1,247	—	-83	—	-104	—	-0.35	0.00
2023/Q1	1,563	25	15	黒転	20	黒転	0.06	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

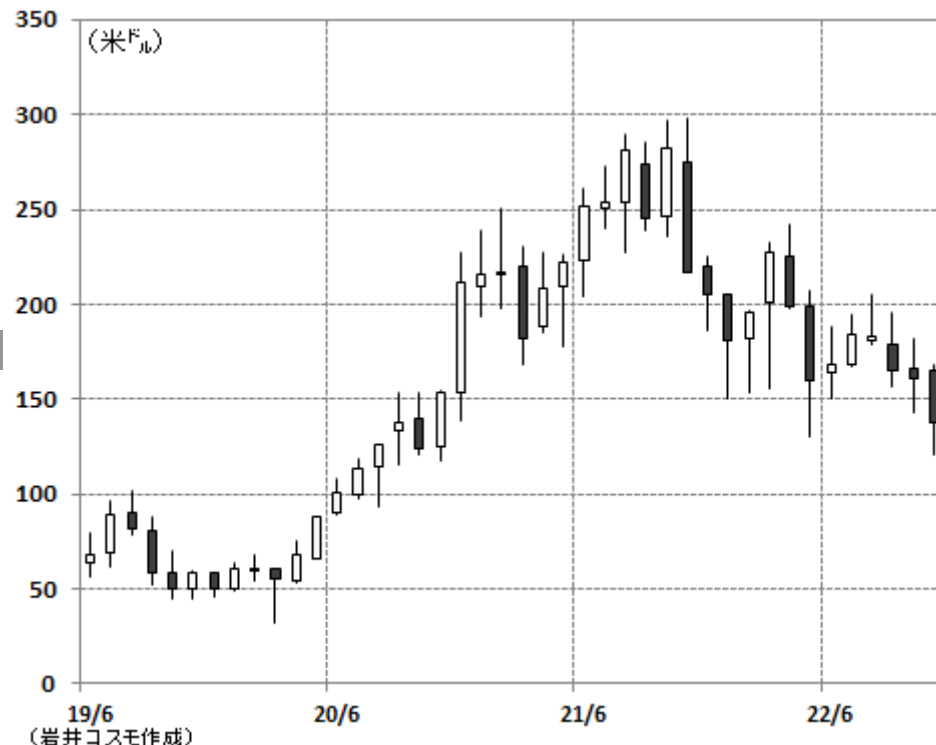
会社概要

2011年設立の次世代サイバーセキュリティ企業。創業者のジョージ・カツ最高経営責任者(CEO)は、米セキュリティ大手のマカフィーの幹部を経て、同僚のドミニク・アルペロビッチ氏と同社を立ちあげる。前々回の大統領選前の16年4月、米民主党中央委員会に対するロシア系グループのサイバー攻撃を発見し、一躍有名となる。人工知能(AI)とクラウドサービスを活用し、サイバー攻撃に対処する技術やサービスを提供する。

注目ポイント

□ **エンドポイント・セキュリティに強み**：クラウドストライクはエンドポイント防御プラットフォーム(EPP)分野を代表するサイバーセキュリティ企業。顧客が使用するモバイル機器やサーバなどのエンドユーザー機器のセキュリティを保護する。100%クラウド型の基本設計であるため、従来のクラウドを使用しないレガシー型に対して競争優位性を持つ。異なるIT環境にも対応可能で、迅速かつ効果的に設定できる強みも持つ。

□ **イスラエルの企業を買収**：クラウドストライクは9月20日、外部攻撃対象領域管理のプラットフォームを手掛けるイスラエル企業のレボシファイ(非上場)を買収すると発表。金額などの詳細条件は非公表とした。



株価チャート (上場来・月足)

株価データ

株価(米ドル)	138 (11/29)
52週高値(日付)	242 (22/04/13)
52週安値(日付)	120.51 (22/11/09)
時価総額	322億ドル 4兆4,648億円
株価変化率(%)	-17.3 (過去6ヶ月間) -38.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	— (倍)
株価売上高比率	15.7 (倍)
PBR	26.3 (倍)
税配前当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	-16.3 (%)
株式ベータ	1.36 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/01	874	82	-93	赤継	-93	赤継	-0.43	0.00
2022/01	1,452	66	-143	赤継	-235	赤継	-1.03	0.00

四半期業績

2022/Q3	380	—	-40	—	-50	—	-0.22	0.00
2023/Q3	581	53	-56	赤継	-55	赤継	-0.24	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

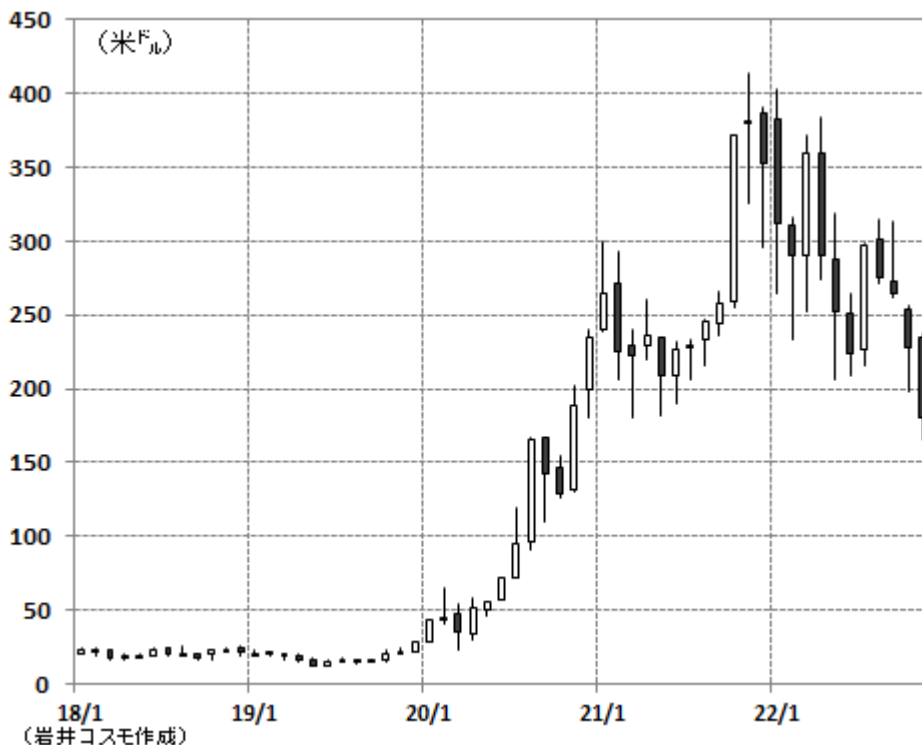
従来の概念を覆した高級電気自動車メーカー

会社概要

2003年創業の世界最大の電気自動車(EV)の専門メーカー。高速・長距離走行が可能なEVの大量生産・開発を行う。2017年2月に社名を「テスラ・モーターズ」から「テスラ」に変更。2020年12月にテスラ株はS&P500種指数に採用された。最高経営責任者(CEO)のイーロン・マスク氏は宇宙開発ベンチャーのスペースXのCEOを兼任するなど、世界を代表するカスマ経営者として知られる。

注目ポイント

- 「セミトラック」は12月に最初の出荷を開始：テスラは7-9月期の決算発表で、新車種の開発状況を説明。ピックアップトラックの「サイバートラック」については商業化に向けて順調に進んでいるとし、大型トラックの「セミトラック」については、22年12月の最初の出荷開始を計画していると説明した。
- マスク氏がテスラ株を追加売却：テスラのイーロン・マスク最高経営責任者(CEO)は約39.5億ドル相当のテスラ株を売却したことが、11月8日に明らかとなった。売却理由は明らかにせず、取引後の出資比率は約14%となり、引き続き筆頭株主にはとどまったとみられる。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	180.83 (11/29)
52週高値(日付)	402.66 (22/01/04)
52週安値(日付)	166.19 (22/11/22)
時価総額	兆5,710億ドル 79兆1600億円
株価変化率(%)	-28.6 (過去6ヶ月間) -52.3 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	55.3 (倍)
株価売上高比率	7.5 (倍)
PBR	14.3 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	33.5 (%)
株式ベータ	1.59 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	31,536	28	1,994	黒転	721	黒転	0.22	0.00
2021/12	53,823	71	6,523	227	5,519	665	1.63	0.00

四半期業績

2021/Q3	13,757	—	2,004	—	1,618	—	0.48	0.00
2022/Q3	21,454	56	3,688	84	3,292	103	0.95	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

航空機製造の世界大手。民間旅客機部門が復活の兆し

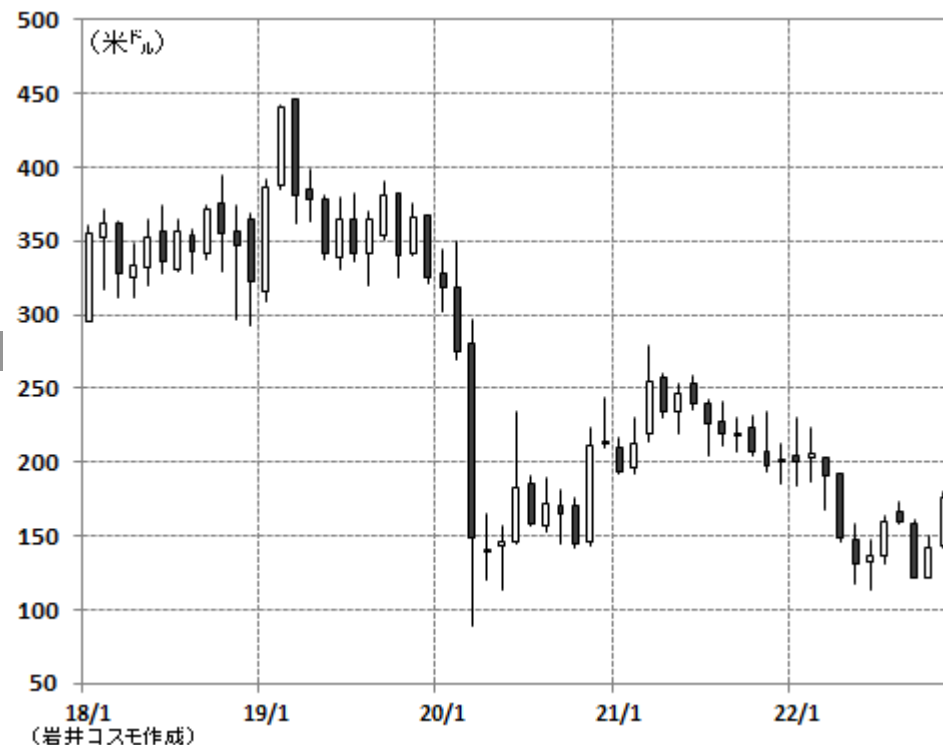
会社概要

世界最大の民間機及び軍用機メーカー。回転翼航空機、電子及び防衛システム、ミサイル、ロケットエンジン、衛星、衛星打ち上げ機等の幅広い製品を世界90カ国以上に提供。主力の民間航空機部門は小型機「737MAX」が2度の墜落事故を起こし、出荷・運航を停止していたが、米連邦航空局(FAA)の承認を経て、20年12月に運航を再開。NYダウ工業株平均採用銘柄。

注目ポイント

□「787」と「737」の納入を加速: ボーイングは11月2日に投資家向け説明会を開催。納入を一時停止していた中型機「787」については23年に70~80機を納入する計画を公表。小型機「737」については23年に400~450機納入する計画とした。

□約4年ぶりに中国国内で「737MAX」が飛行: 10月10日、モンゴルの航空会社が中国で「737MAX」を運行した。同機が中国の商用便に投入されるのは約4年ぶり。運行を実施したモンゴル航空は「中国での同機の運行に必要なすべての承認は取り付けており、安全に運行している」と説明した。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価 (米ドル)	175.32 (11/29)
52週高値 (日付)	229.62 (22/01/18)
52週安値 (日付)	113.03 (22/06/14)
時価総額	1,045億ドル 14兆4,851億円
株価変化率 (%)	32.6 (過去6ヶ月間) -11.7 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	— (倍)
株価売上高比率	1.7 (倍)
PBR	— (倍)
税前提当利回り (%)	無配 (直近年率)
配当成長率 (%)	— (過去1年間)
株主資本利益率 (ROE)	— (%)
株式ベータ	1.10 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	58,158	-24	-12,767	赤継	-11,873	赤継	-20.88	2.055
2021/12	62,286	7	-2,902	赤継	-4,202	赤継	-7.15	0.000
四半期業績								
2021/Q3	15,278	—	329	—	-109	—	-0.19	0.000
2022/Q3	15,956	4	-2,799	赤転	-3,275	赤継	-5.49	0.000

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

社名 (ティッカー)

プロクター & ギャンブル(PG)

世界最大の生活必需品メーカー。連続増配は66年目へ

会社概要

世界最大の日用品メカ。「P&G」のブランド名で家庭用品、パーソナルケア用品、工業用製品の製造・販売に従事。世界180ヶ国、約50億人に製品を提供。1857年に設立、本社はオハイオ州シンシナティ。主力製品は洗剤「アリエール」、紙おむつ「パンパース」、化粧品「SK-II」、シャンプー「パンテン」等。22年4月に株主還元では66年連続して増配を宣言。1932年からニューヨークダウ30種平均構成銘柄に名を連ねる。

注目ポイント

□ **インフレ時代の「値上げ力」を市場は評価**: P&Gのジョン・メラ-最高経営責任者(CEO)は値上げに関して、「過去18年間のうち、17年間で値上げは売上高にプラスの影響をもたらした。より高いレベルの商品を提供しさえすれば、さらに値上げも可能」との認識を示して値上げ余地を強調する。

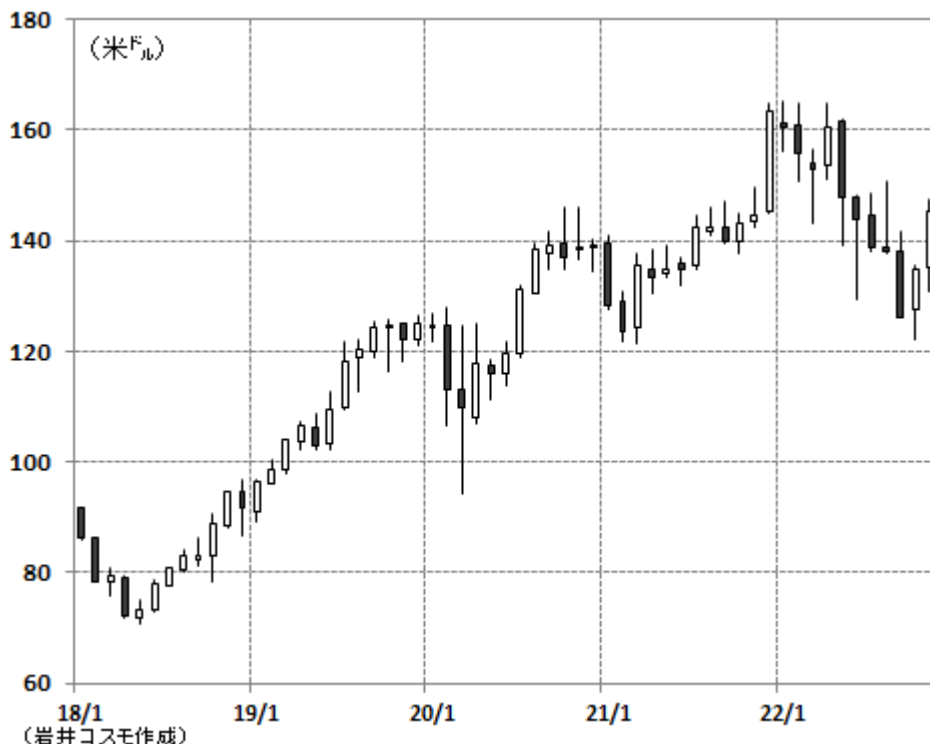
□ **値上げや品質向上でインフレやドル高に対抗**: P&Gは10月19日発表の7-9月期決算で、23年6月期の売上高成長率見通しを下方修正した。ドル高が前期比で6%の減収要因になる。一方で為替の影響を除く調整後ベースでは見通しを据え置き、値上げや品質向上で販売数量の減少を補うとした。

上場市場

ニューヨーク

セクター

パーソナルケア用品



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	145.48 (11/29)
52週高値(日付)	165.31 (22/01/21)
52週安値(日付)	122.18 (22/10/10)
時価総額	3,447億ドル 47兆7,918億円
株価変化率(%)	-2.2 (過去6ヶ月間) -2.4 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	25.2 (倍)
株価売上高比率	4.4 (倍)
PBR	8.0 (倍)
税前提当利回り(%)	2.51 (直近年率)
配当成長率(%)	6.2 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	32.5 (%)
株式ベータ	0.74 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/06	76,118	7	17,986	15	14,306	10	5.50	3.2419
2022/06	80,187	5	17,813	-1	14,742	3	5.81	3.5230

四半期業績

2022/Q1	20,338	—	5,023	—	4,112	—	1.61	0.8698
2023/Q1	20,612	1	4,939	-2	3,939	-4	1.57	0.9133

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

59年連続増配実績を有する世界を代表する大手飲料メーカー

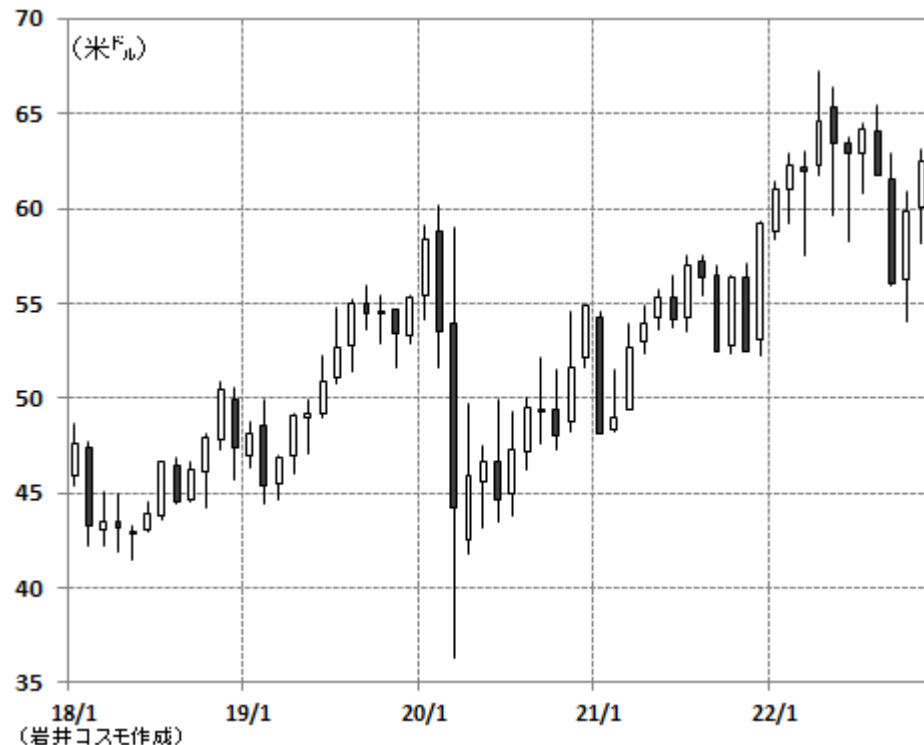
会社概要

世界的な清涼飲料水メカ。世界200超の国や地域で500以上の非アルコール飲料ブランドを製造・販売。世界販売数量の7割前後を炭酸飲料が占める。世界各地の瓶詰め(ボトリング)会社に飲料の原液を販売し、代表商品の「コカ・コーラ」の原液のレシピは、門外不出とされる。筆頭株主はバフェット氏率いるバークシャー・ハサウェイ(出資比率9%)。本社はジョージア州アトランタ、NYダウ工業株平均構成銘柄。

注目ポイント

□ **ブランド力のあるグローバル企業**：販売数量の8割が米国外とグローバル化が進んだ企業であり、インターブランド社調べのブランド力は飲料・食料品メーカーでトップ。飲料ブランドには「コカ・コーラ」、「ダイエットコーク」、「ミニッツメイド」、「パワーエイド」、「ファンタ」、「スプライト」等のブランドがある。株主還元では、これまで59年連続の増配実績を持ち、同銘柄はS&P500配当貴族指数にも属する。

□ **値上げ効果と商品ラインナップが好業績に寄与**：10月25日発表の7-9月期決算では、通期の売上高成長率見通しを上方修正。原材料費などのコスト増に応じて値上げを進めた一方、手頃な価格の商品もそろえ、幅広い消費者を取り込む戦略が奏功している。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	62.48 (11/29)
52週高値(日付)	67.2 (22/04/25)
52週安値(日付)	52.28 (21/12/01)
時価総額	2,702億ドル 37兆4,572億円
株価変化率(%)	-3.4 (過去6ヶ月間) 14.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	25.1 (倍)
株価売上高比率	6.4 (倍)
PBR	11.8 (倍)
税前提当利回り(%)	2.82 (直近年率)
配当成長率(%)	4.2 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	44.1 (%)
株式ベータ	0.74 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	33,014	-11	8,997	-11	7,747	-13	1.79	1.64
2021/12	38,655	17	10,308	15	9,771	26	2.25	1.68

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同季 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同季 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同季 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/Q3	10,042	—	2,898	—	2,471	—	0.57	0.42
2022/Q3	11,063	10	3,088	7	2,825	14	0.65	0.44

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

インシュリンを世界初で開発した企業。肥満症やアルツハイマー型認知症治療薬に注目集まる

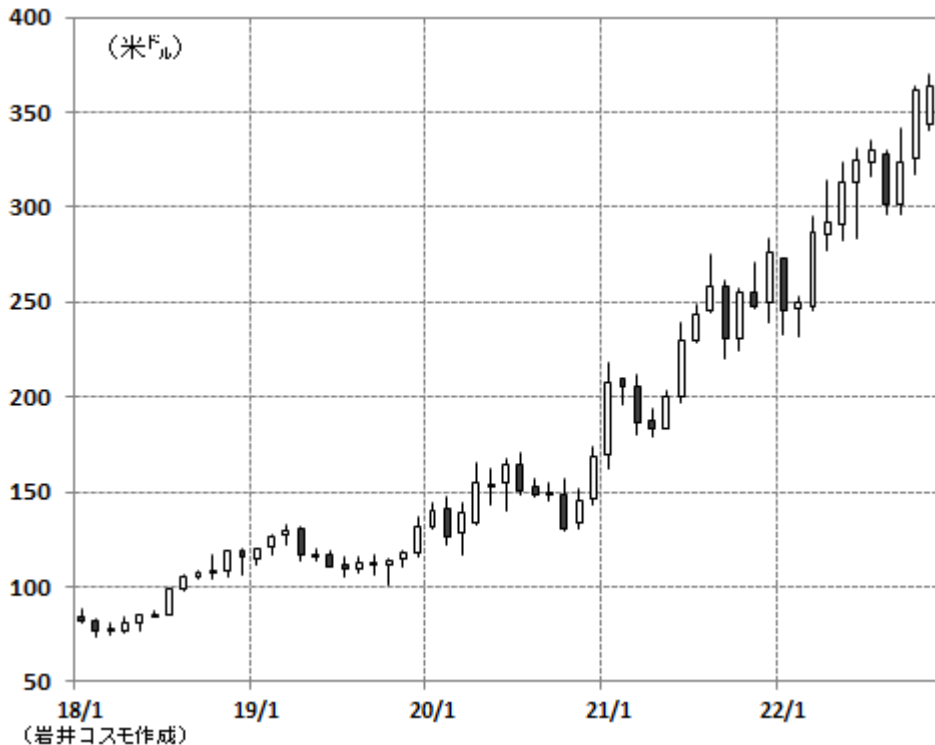
会社概要

米国製薬大手。インシュリンの実用化に世界で初めて成功した企業であり、神経系・内分泌・がん・循環器系の各分野で大型薬を販売。2019年2月にがん治療薬の開発のロキソ・オンコジーを買収、同年3月に動物医薬品事業の分離を完了。2021年1月に神経変性疾患の遺伝子治療薬を手がけるプリベイル・セラピューティクスを取得した。1876年創業、本社はインディア州インディアナポリス。

注目ポイント

□ **アルツハイマー治療薬など、新薬開発が充実**: 承認審査中の新薬候補は次の4つがあり、①「レプリキスマブ(アピ^o-性皮膚炎)」、②「ピルトブルチニブ(白血病・リンパ腫)」、③「ミリキスマス(潰瘍性大腸炎)」、④「ドナネマブ(アルツハイマー型認知症)」。23年末までの上市(承認・販売開始)を見込んでいる。

□ **肥満症と認知症の治療薬に脚光**: 上述「ドナネマブ」は最終治験の結果公表及び当局承認を23年半ばまでに予定。ほか糖尿病薬の「チルセパチド」の肥満症への適応拡大は治験結果次第で23年後半に承認申請を行う計画としている。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	363.95 (11/29)
52週高値(日付)	369.77 (22/11/09)
52週安値(日付)	231.92 (22/02/14)
時価総額	3,458億ドル 47兆9,406億円
株価変化率(%)	12.5 (過去6ヶ月間) 42.8 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	46.1 (倍)
株価売上高比率	11.3 (倍)
PBR	34.3 (倍)
税引前配当利回り(%)	1.08 (直近年率)
配当成長率(%)	15.3 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	67.7 (%)
株式ベータ	0.68 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	24,540	10	7,230	37	6,194	-26	6.79	2.96
2021/12	28,318	15	6,156	-15	5,582	-10	6.12	3.40

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/Q3	6,773	—	1,245	—	1,110	—	1.22	0.85
2022/Q3	6,942	2	1,566	26	1,452	31	1.61	0.98

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

世界的石油メジャー。原油価格の高止まりが追い風に

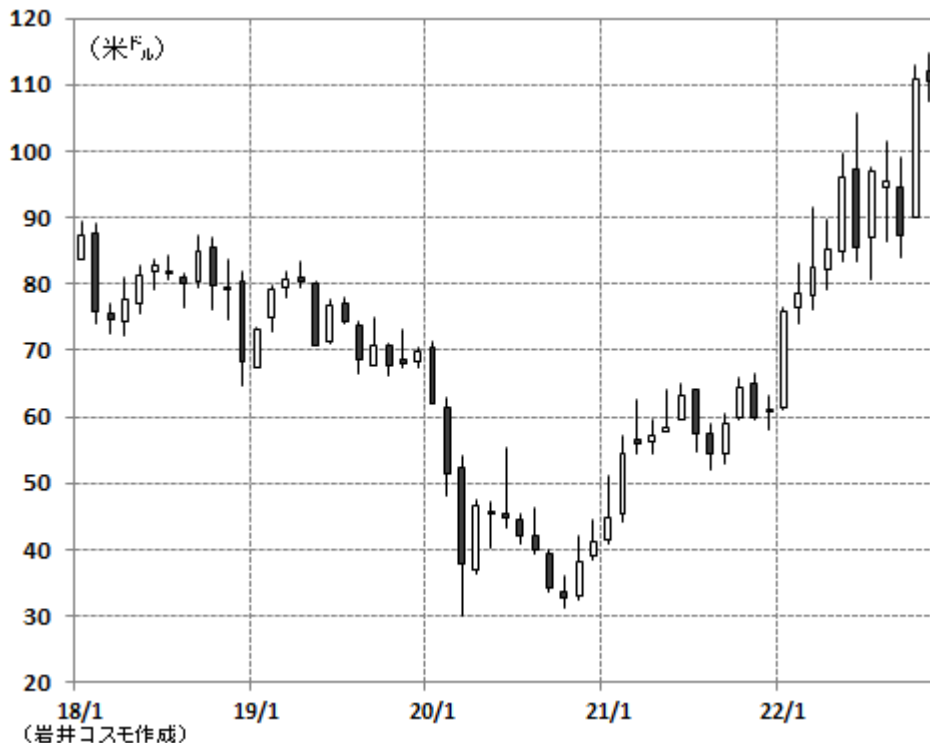
会社概要

世界最大級の石油・天然ガス開発会社。1999年に石油会社のエクソンとモービルが合併して誕生。主な業務は、石油・天然ガスの探査および生産のほか、輸送、精製、販売まで手掛ける。国内および世界各国で事業を展開。ガソリンスタンドや石油製品は「Exxon」、「Esso」、「Mobil」ブランドの名称により世界中で展開。本社はテキサス州スプリング、従業員数は約63,000人(21年12月末時点)。

注目ポイント

□ **7-9月期は過去最高益を更新**：22年7-9月期決算は、純利益が前年同期比2.9倍の196.6億ドルとなり、四半期ベースとして過去最高を更新した。原油相場の高止まりが継続し、業績に寄与。また、1株当たりの四半期配当を0.91ドルとし、従来の0.88ドルからおよそ3%増配した。

□ **「サハリン1」から完全に撤退**：エクソン・モービルは、ロシア極東のサハリン州での天然ガス・原油採掘事業「サハリン1」に関して完全に撤退した。同社は「ロシア政府が一方的にサハリン1の権益を消滅させ、ロシアのオペレータに移管した」とのコメントを出した。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	110.54 (11/29)
52週高値(日付)	114.66 (22/11/08)
52週安値(日付)	57.96 (21/12/20)
時価総額	4,552億ドル 63兆1,094億円
株価変化率(%)	13.3 (過去6ヶ月間) 79.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	8.7 (倍)
株価売上高比率	1.2 (倍)
PBR	2.4 (倍)
税前配当利回り(%)	3.29 (直近年率)
配当成長率(%)	1.7 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	29.9 (%)
株式ベータ	0.74 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	181,502	-32	-28,883	赤転	-22,440	赤転	-5.25	3.48
2021/12	285,640	57	31,234	黒転	23,040	黒転	5.39	3.49
四半期業績								
2021/Q3	73,786	—	9,606	—	6,750	—	1.57	0.87
2022/Q3	112,070	52	25,422	165	19,660	191	4.68	0.88

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米独立系の石油・天然ガスの探査・生産大手。資源高を背景に積極的に株主還元

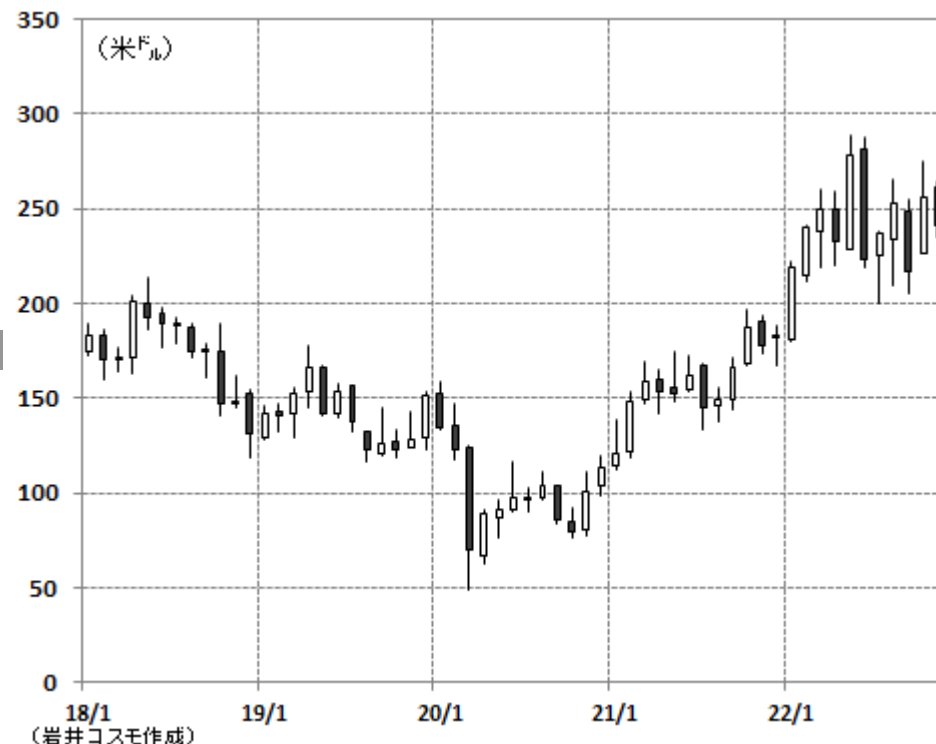
会社概要

米国の独立系エネルギー会社。石油や天然ガスの開発、探査、生産、権益取得、鉱区運営などを手掛ける。主にテキサス州西部のハミアン盆地のスプラベリ油田とウルフキャンプ油田、南部のイーグルフォードシェールを業務エリアとする。ロッキ山脈と内陸部でも天然ガスの採掘を手掛ける。1997年設立、本社はテキサス州アービング、従業員数は1,932人(21年12月末時点)。S&P500指数構成銘柄。

注目ポイント

□「**変動配当**」制度を導入：パイオニア・ナチュラル・リソースズは「基本配当」に加え、業績連動部分を上乘せする「変動配当」制度を導入している。21年通期の配当金は2.3ドルの基本配当金に4.53ドルの変動配当金があり、合計で1株当たり6.83ドルの配当を実施。22年第4四半期の四半期配当金(基本配当金と変動配当金の合計)は5.71ドル(前四半期配当金\$8.57から33%減)に引き下げられた。

□**OPEC+が大規模減産を決定**：「OPEC+」は10月5日に開催された閣僚級会合で、11月からの日量200万バレルの減産を決定。産油国の財政圧迫を招く原油価格の下落に歯止めをかける。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	240.78 (11/29)
52週高値(日付)	288.32 (22/05/31)
52週安値(日付)	166.98 (21/12/20)
時価総額	572億ドル 7兆9,309億円
株価変化率(%)	-14.0 (過去6ヶ月間) 31.3 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	8.3 (倍)
株価売上高比率	2.5 (倍)
PBR	2.5 (倍)
税前提当利回り(%)	9.48 (直近年率)
配当成長率(%)	276.3 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	30.8 (%)
株式ベータ	0.90 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	6,685	—	-261	—	-200	—	-1.21	2.20
2021/12	14,643	119	2,746	黒転	2,118	黒転	8.61	6.83

四半期業績

2021/Q3	4,463	—	1,336	—	1,045	—	4.07	2.07
2022/Q3	6,093	37	2,494	87	1,984	90	7.93	8.57

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

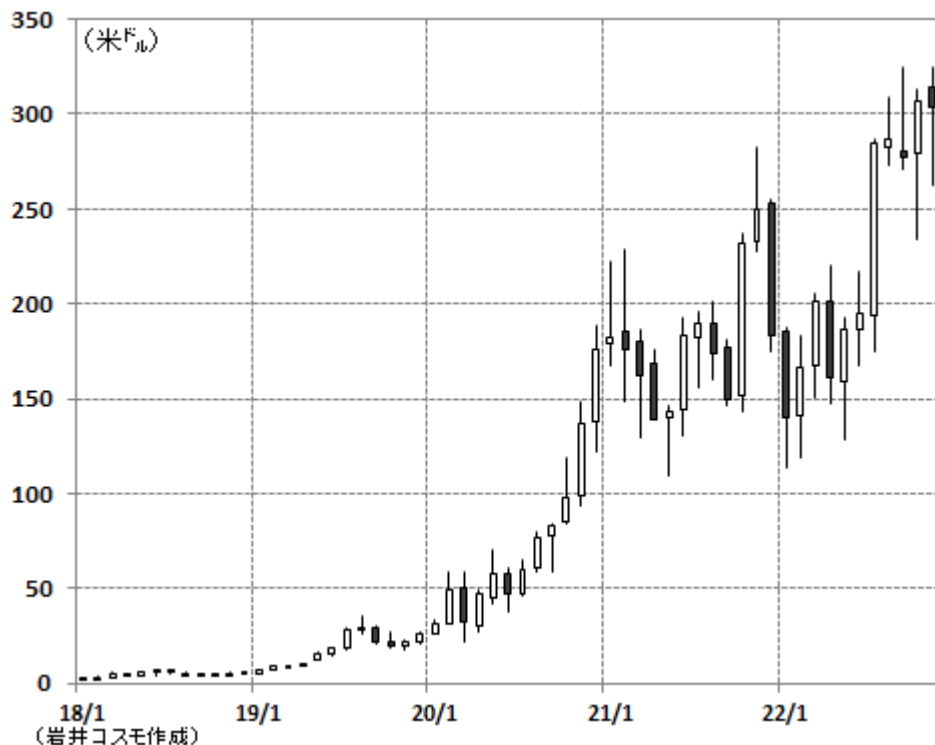
会社概要

太陽光発電向けのソリューションを提供する米国の企業。バッテリー・ストレージ・システムやマイクロインバーターを製造・販売する。これにより、システムの稼働時間と信頼性を向上させ、火災のリスクを軽減、太陽光発電の発電効率の向上に寄与する。売上高のおよそ8割を米国で計上、海外ではカナダ、メキシコ、英国などで事業を展開。本社はカリフォルニア州フリーモント、従業員数は2,260人(21年12月末時点)。

注目ポイント

□ **マイクロインバーターに強み**：通常の太陽光発電では、複数枚のパネルで発電した電気を、パワーコンディショナーでまとめて直流から交流に変換し、送電する。同社の得意とするマイクロインバーターでは、パネルごとに備え付けられたインバーターで個別に変換。従来型では、一部に故障が発生すると、全体に影響が及んだが、マイクロインバーターでは影響は該当部分にとどまり、リスクを軽減できるメリットがある。

□ **米歳入・歳出法案が成立**：米国で気候変動対策を柱とする歳入・歳出法案が成立。同法案の成立により、クリーンエネルギーへのシフトが一段と加速することが予想される。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	303.39 (11/29)
52週高値(日付)	324.78 (22/09/08)
52週安値(日付)	113.49 (22/01/24)
時価総額	412億ドル 5兆7,168億円
株価変化率(%)	60.6 (過去6ヶ月間) 18.2 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	145.5 (倍)
株価売上高比率	20.3 (倍)
PBR	67.6 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	47.1 (%)
株式ベータ	1.45 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	774	24	186	81	134	-17	0.95	0.00
2021/12	1,382	78	216	16	145	9	1.02	0.00

四半期業績

2021/Q3	352	—	37	—	22	—	0.15	0.00
2022/Q3	635	81	135	3.6倍	115	5.3倍	0.80	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■商号等

取引注意事項

商号等： 播陽証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第29号

加入協会：日本証券業協会

■播陽証券の手数料及び投資リスクについて

- ①上場国内株券等委託取引の際には、約定代金に対して最大1.2265% (税込み、ただし最低2,750円)の委託手数料をご負担いただきます。
 - ②上場外国株券等委託取引の際には、約定代金(円貨)が7.5万円以下の場合は11.0%(税込)、7.5万円超50万円以下の場合は8,250円(税込)、50万円超の場合は最大で(約定代金の1.00%+2,500円)×1.1(税込)の委託手数料加算額、その他に現地取引所税等の取引手数料をご負担いただきます。
 - ③上場外国株券等店頭取引の際には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ④投資信託のお取引の際には、下記の販売手数料及び信託報酬等の諸経費をご負担いただきます。
 - 販売手数料(購入価額に対して最大3.85%(税込))
 - 信託財産留保額(換金申込日、または換金申込日の翌営業日の基準価格に対して最大0.50%)
 - 信託報酬(信託財産の総資産総額に対して年率最大2.2%(税込))
 - その他、ファンドの監査費用等
- ◇株式や投資信託は投資元本が保証されているものではなく、価格や為替の変動により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、お取引の際には、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読み下さい。

■免責事項

- 当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としております。当資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて播陽証券がお客様にご提供いたしますが、見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。
 - ※本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。
- 当資料の情報を基に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、播陽証券は理由の如何を問わず、一切責任を負いません。